

資料

- 1 帯広市の概況
- 2 策定経過、市民意見
- 3 用語解説

序

背景と計画の概要

1

都市の現況

2

基本理念と
将来都市構造

3

分野別方針

4

実現に向けて

資料

1) 立地環境

(1) 地勢

帯広市は、北海道の東部、ゆるやかに傾斜する盆地状の十勝平野のほぼ中央に位置しています。三方を山に囲まれた十勝平野は、もとは砂れき地帯の上に火山灰が厚くかぶった段丘の連なりでした。十勝川及びその支流は長い年月の間にその段丘を削り、これらの流域に現在の大平野をつくりあげました。

このように厚い火山灰で覆われた洪積台地と複合扇状地からなる平野には、日本屈指の大規模畑作、酪農地帯が展開されています。

地質構造は、帯広市付近に河川が集中する一大構造盆地であり、豊かな地下水と深層地熱水に恵まれてきました。

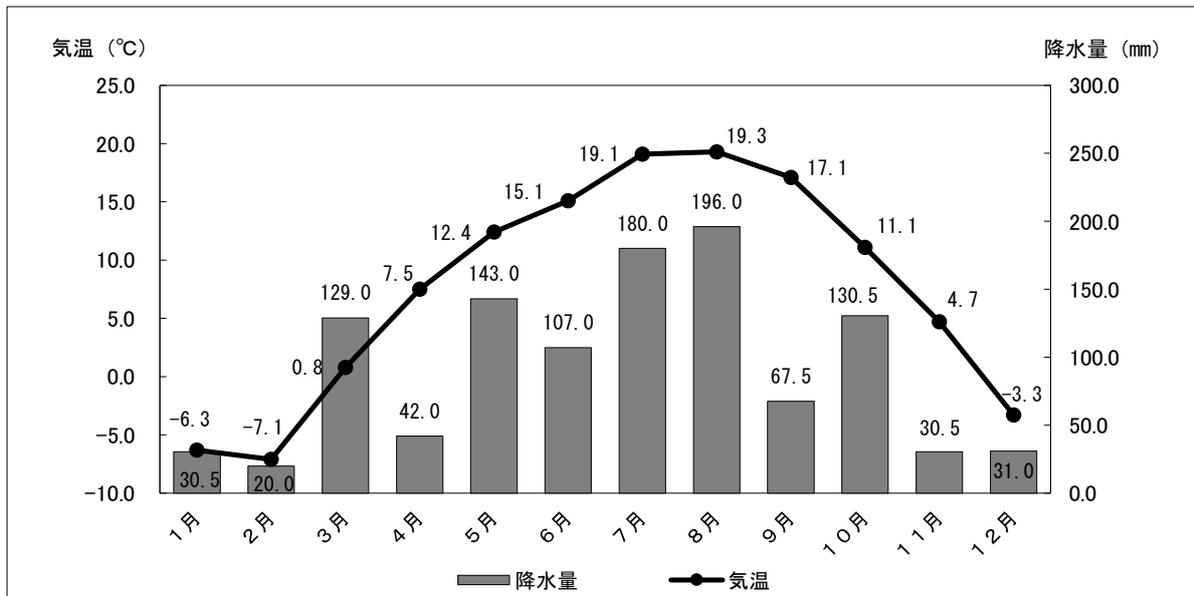
東は札内川を境にして幕別町、西は芽室町、南は中札内村及び更別村、北は十勝川を境に音更町にそれぞれ接しており、市域の約6割は平坦で、その他は日高山脈系に属する山麓・山岳地帯となっています。

(2) 気候

気候は、年間降水量が約 1,100mm と少なく、夏は暑く冬は寒い年較差 60℃にも及び大陸性気候で、ドライゾーンに属する積雪寒冷地です。年間の

日照時間は約 2,000 時間で、晴天日数は全国有数であり四季の変化に富んだ地域です。

平成30年月別平均気温・月別降水量



年	気温 (°C)			平均湿度 (%)	降水量 (mm)	最深積雪 (cm)	平均風速 (m/S)	日照時間 (h)
	平均	最高	最低					
H26年	7.6	34.8	-20.1	70	885.0	53	2.3	2,162.4
H27年	8.1	36.5	-20.2	71	890.5	80	2.2	2,094.2
H28年	7.2	32.3	-19.6	71	1,275.0	97	2.2	2,063.9
H29年	7.2	37.1	-22.1	69	892.5	63	2.1	2,181.9
H30年	7.5	34.5	-21.3	73	1,107.0	106	1.9	1,986.9

項目	極値	記録日
最高気温	37.8°C	1924. 7. 12
最低気温	-38.2°C	1902. 1. 26
最大風速 (10分間)	西北西 20.3m/s	1936. 4. 27
最大瞬間風速	南東 32.3m/s	2002. 10. 2
降水量 (1時間)	56.5mm	1975. 7. 17
降水量 (1日)	174.0mm	1988. 11. 24

資料：気象庁（平成30年12月31日現在）

2) まちづくりの経緯

一般	都市計画
明治	明治
■16 晩成社移民27名、オペリベリに入植	■25 北海道庁による殖民区画割の開始
■38 帯広・釧路間鉄道開通	
大正	大正
■4 1級町村制施行 伏古村の一部編入	■14 都市計画事業の着手 ■15 消防署、伝染病舎の新築
■8 旧都市計画法制定	
昭和	昭和
■7 晩成社解散	■2 市街地の用水路、下水溝の整備
■8 市制施行	■5 西2条通の簡易舗装 ■6 主要幹線にアカシア植樹 コンクリート橋（大通橋、鎮橋）
■16 帯広高等獣医学学校開校	■7 緑ヶ丘公園内飛行場開設 ■10 全市域を都市計画区域に決定 ■19 用途地域・都市計画道路の指定 ■26 準防火地域の指定
■25 建築基準法制定	
■32 川西村、大正村と合併	■34 都市計画道路の変更 下水道事業の着手 拍林台団地の造成
■34 帯広市総合計画策定	■35 第一期帯広市総合計画策定に伴う用途地域の変更 ■36 市営と畜場の決定 ■37 帯広川下水終末処理場の決定 帯広都市計画立案書策定
■38 帯広市新総合計画（総計の改定）	■38 西第一北土地区画整理事業の決定
■39 帯広空港の開港	■39 駅前地区都市改善事業の決定
■41 帯広民衆駅竣工	■41 中島処理場（汚物）の決定 ■42 新住宅市街地開発事業（大空団地）の決定 帯広魚菜卸売場の決定
■44 新都市計画法施行	■43 帯広圏広域都市計画協議会（1市3町）の設立 ■45 帯広圏都市計画区域の決定。市街化及び市街化調整区域の決定
■46 第二期帯広市総合計画策定	■46 駅南土地区画整理事業の決定 開発予定地（西部地区、西10条北地区、東4条南26丁目）の市街化区域編入

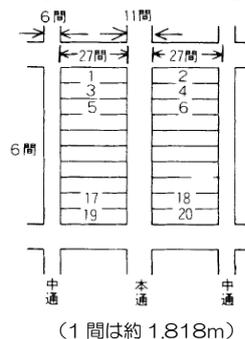
【明治のまちづくり】

本市の市街地形成は、1892（明治25）年北海道庁による殖民区画に基づく市街地設計から始まります。

市街地の区画割りは当初約1,900戸分を画地しました。1区画は約1.2haで道路をはさむ2街区からなり、図のように20等分し、区画は丁目をもって数え、番地は交互に数えました。

道路は、現在の国道38号と236号を軸として基盤目状に設計され、これに「防火線」と称する斜交する道路が組み入れられました。この都市設計は、本市独特のものであり、アメリカのワシントン市などにみられるくらいです。

【市街地区画割図】



【大正のまちづくり】

開拓が進むにつれ人口も増加し、新たな市街地造成が行われました。鉄南地区の十勝監獄用地の開放に伴い、1922（大正11）年におおよそ2,000戸分が画地されました。

大正14年には、これまでの自由な開拓の仕方を改め、本格的な都市構想を考えなければならない段階にあるとして、市制施行（昭和8年）に向けて計画的な都市計画事業に着手しました。

【市街区画変遷図明治～大正】



【1969（昭和44）年＜新都市計画法施行＞までのまちづくり】

1933（昭和8）年には市制の施行、同10年に市域5,017.1haすべてを都市計画区域に指定、昭和19年には都市計画道路や用途地域が決定されました。

戦後になると帰還者や離農者の流入などにより人口は、昭和20年の約4万人から同30年には約7万人に、同40年には約12万人と急激に増加しました。

このため、昭和30年頃から市営の拍林台団地の造成や十勝農業試験場跡地の開放による宅地造成などが行われました。

1957（昭和32）年には、川西村・大正村との合併が実現して広大な農林畜産地帯を行政区域に加え、面積は、61,894haに拡大しました。昭和34年には、全国に先駆けて総合計画を策定し、「近代的田園都市」を都市像として、近代的な機能をもちつつ、人間尊重を基本に自然環境を大切に守り、都市と農村がともに発展する都市形成を目指しました。

また、工業では、農産加工を中心として各種工場が立地し、その多くは鉄道沿いに集積しました。製糖工場は独自の鉄道を敷設し、原材料の搬出を行うとともに奥地開発を進めるうえで重要な役割を果たしました。

昭和37年からは、市内に点在する工場集約のため帯広工業団地が造成され、各種企業や国鉄貨物駅、卸売市場、道立高等職業訓練校などが順次立地しました。

昭和42年からは、新住宅市街地開発事業として計画戸数2,700戸、計画人口1万人の大空団地（約103ha）を造成しました。

【1970（昭和45）年以降のまちづくり】

1969（昭和44）年の新都市計画法の施行に伴い、翌45年に一体の都市として総合的に整備・開発・保全すべき区域として、帯広市・音更町・芽室町・幕別町の1市3町による「帯広圏都市計画区域」と「市街化区域及び市街化調整区域」を定め、無秩序な市街化を防止しながら計画的な市街化を進めてきました。

昭和46年に策定した第二期総合計画においても引き続き「近代的田園都市」を都市像として掲げ、まちづくりを百年の大計として進めていくため、市街化区域を森でつむグリーン・ベルト「帯広の森」（昭和49年都市計画決定）の建設を市民ぐるみで推進することとしました。

これ以降、昭和50年に、柏地区の居住環境整備事業、昭和52年に十勝川流域下水道事業、昭和54年に市街地再開発事業などの決定を行ったほか、昭和59年に西帯広ニュータウンの土地区画整理事業の決定、開発行為など、人口の増加や世帯数の伸びに対応しつつ、都市計画に基づいた民間主体の市街地形成を進めてきました。

また、昭和56年には、十勝・帯広の空の玄関口「帯広新空港」の開港とJR石勝線が開業し、帯広を中心とする十勝の交通事情が飛躍的に向上しました。

【平成のまちづくり】

1989（平成元）年に連続立体交差事業に着手し、平成8年には鉄道高架の供用が開始されました。これにより鉄道で分断されていた南北の土地利用が一体化し、道路網が整備されるなど利便性が高まるとともに、駅周辺土地区画整理事業などの実施により、十勝・帯広の中心市街地として、都市機能の充実に向けた駅周辺の都市開発を推進しました。

また、札幌市・釧路市・北見市につながる北海道横断自動車道（札幌一足寄・阿寒間供用）や、広尾町の十勝港に至る帯広・広尾自動車道（帯広一忠類・大樹間供用）などの整備も進められ、より利便性の高い広域交通ネットワークが形成されつつあります。

住宅地の開発では、平成3年から新西帯広地区、平成5年から南部地区の宅地開発が行われました。また、平成15年から環境に配慮した稲田川西地区の新市街地の開発が行われました。

このほか、新たな工業団地として平成6年から西20条北地区、平成30年から西19条北地区の造成が行われています。

この間、帯広市みどりのまちづくり条例、帯広市環境基本条例を策定するなど、人と自然が共生し、環境への負荷を抑えた循環型・環境保全型の環境共生都市を目指してきています。

●都市形態

北海道の開拓期に見られた格子状の区画割と延焼を防ぐための放射型街路を組み合わせた都市構造をそのまま継承するとともに、将来の人口動向を見据え、市街地を帯広の森などの緑で囲み、拡大の抑制を図ったコンパクトな都市形態となっています。

【集中比較(DID/市域)(H27)】

区分	面積集中度	人口集中度
札幌市	21.0%	97.3%
旭川市	10.6%	92.4%
函館市	6.3%	86.3%
釧路市	3.0%	89.3%
苫小牧市	6.5%	82.4%
帯広市	6.6%	89.3%

※H27年数値

一般

- 昭和
 - 50 流通業務団地造成着手
 - 52 刑務所跡地開発事業の着手
 - 54 新帯広市総合計画策定
 - 55 広小路商店街アーケード完成
 - 56 グリーンパーク400mベンチ完成
- 平成
 - 元 第四期帯広市総合計画策定
 - 4 都市計画法の改正
 - 7 北海道横断自動車道（十勝清水-池田間）開通
 - 8 鉄道高架開通くりりんセンター開所
 - 12 第五期帯広市総合計画策定都市計画法の改正
 - 18 新帯広市図書館オープン
 - 22 第六期帯広市総合計画策定帯広の森・はぐくむオープン
- 令和
 - 2 第七期帯広市総合計画策定新総合体育館オープン

都市計画

- 昭和
 - 48 8種類の新用途地域の決定
 - 49 駐車場整備地区の決定「帯広の森」の決定十勝川水系河川緑地決定
 - 50 居住環境整備事業の着手
 - 52 区域区分定時見直し（第1回）十勝川流域下水道の決定
 - 54 高度利用地区の指定市街地再開発事業の決定
 - 58 区域区分定時見直し（第2回）
 - 59 開発予定地（西帯広・自由が丘）の市街化区域編入西帯広ニュータウンの土地区画整理事業の決定地区計画（6地区）決定
- 平成
 - 元 都市計画高速鉄道の決定帯広駅周辺の土地区画整理事業の決定
 - 2 区域区分定時見直し（第3回）
 - 4 開発予定地（西20条北、北親地区）の市街化区域編入
 - 5 開発予定地（南部地区）の市街化区域編入
 - 7 12種類の新用途地域の決定
 - 9 開発予定地（稲田町基線・西1線・西2線、空港南町）の市街化区域編入
 - 15 開発予定地（稲田川西地区）の市街化区域編入帯広市都市計画マスタープラン策定
 - 16 都市計画区域の整備・開発及び保全の方針の決定、区域区分定時見直し（第5回）
 - 19 特別用途地区の決定（大規模集客施設制限地区）
 - 20 おびひろまち育てプラン策定帯広圏都市交通マスタープラン策定
 - 21 市街地再開発事業の決定（開広団地地区）
 - 22 都市計画道路見直し路線の変更
 - 23 都市計画区域の整備・開発及び保全の方針の変更（第1回）、区域区分定時見直し（第6回）
 - 29 市街地再開発事業の決定（西3・9周辺地区）
 - 30 開発予定地（西19条北）の市街化区域編入
- 令和
 - 元 中島処理場（汚物）の廃止
 - 2 第2次帯広市都市計画マスタープラン策定

序

背景と計画の概要

1

都市の現況

2

基本理念と将来都市構造

3

分野別方針

4

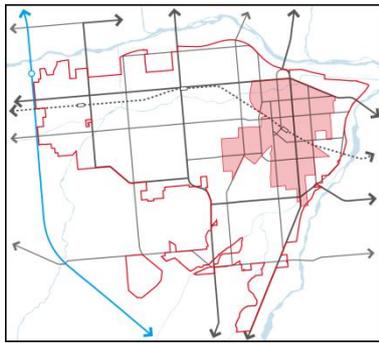
実現に向けて

資料

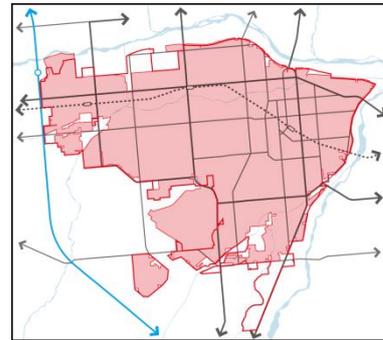
3) 市街地形成変遷図

(1) 人口集中地区の変遷

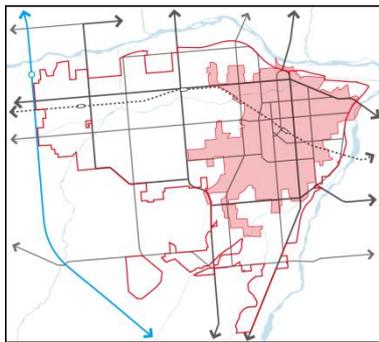
(赤枠は、H27.3月末現在の市街化区域)



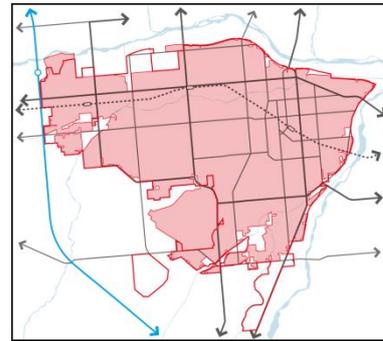
昭和 35 年



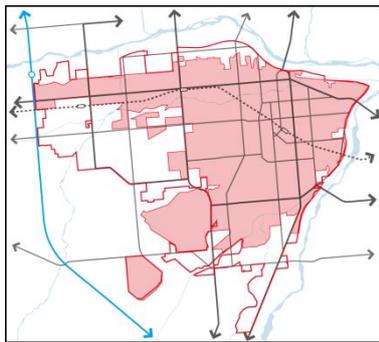
平成 12 年



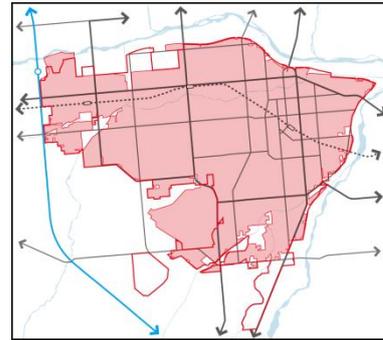
昭和 45 年



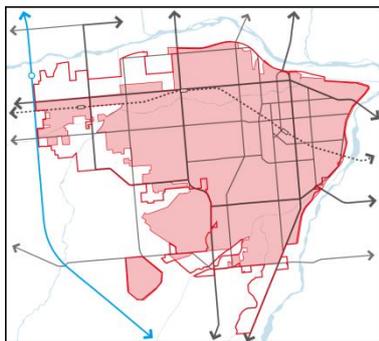
平成 17 年



昭和 55 年



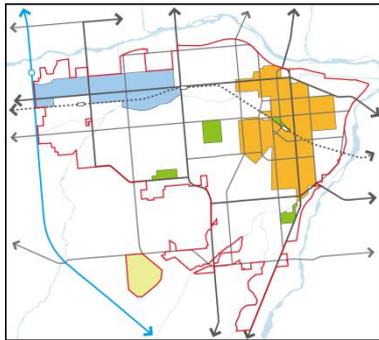
平成 27 年



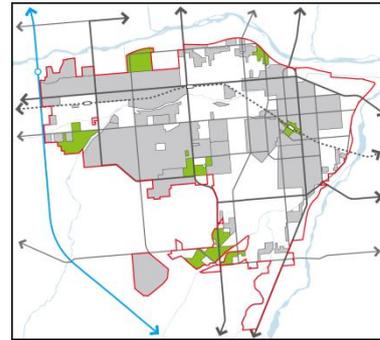
平成 2 年

(2) 面的整備の状況

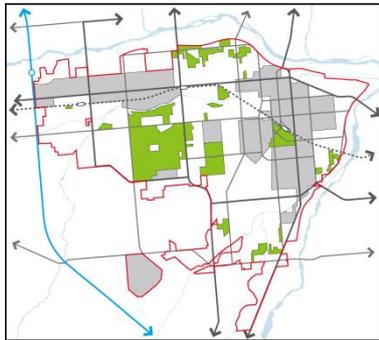
(赤枠は、H27.3月末現在の市街化区域)



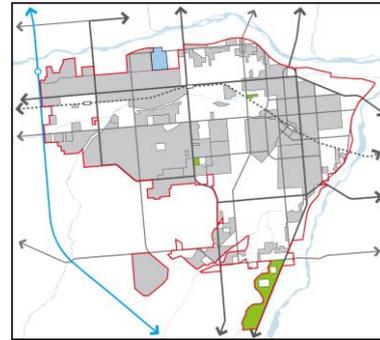
昭和44年



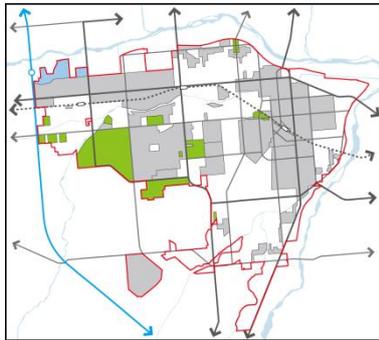
平成2年
～平成11年



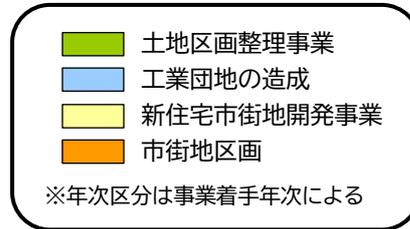
昭和45年
～昭和54年



平成12年
～平成30年



昭和55年
～平成元年



序

背景と計画の概要

1

都市の現況

2

基本理念と
将来都市構造

3

分野別方針

4

実現に向けて

資料

4) 帯広市の現況

(1) 人口

①人口・世帯の動向

帯広市の人口は、これまで一貫して増加してきたものの、平成12年に約17万3千人に達した後は減少してきており、平成27年の人口は、約16万9千人となっています。

世帯数は、昭和45年から増加を続けており、平成12年は世帯数が70,894世帯、平成27年には77,707世帯になっています。一方で世帯人員は2.44人から2.18人と減少が著しく、核家族化の傾向を強く示しています。

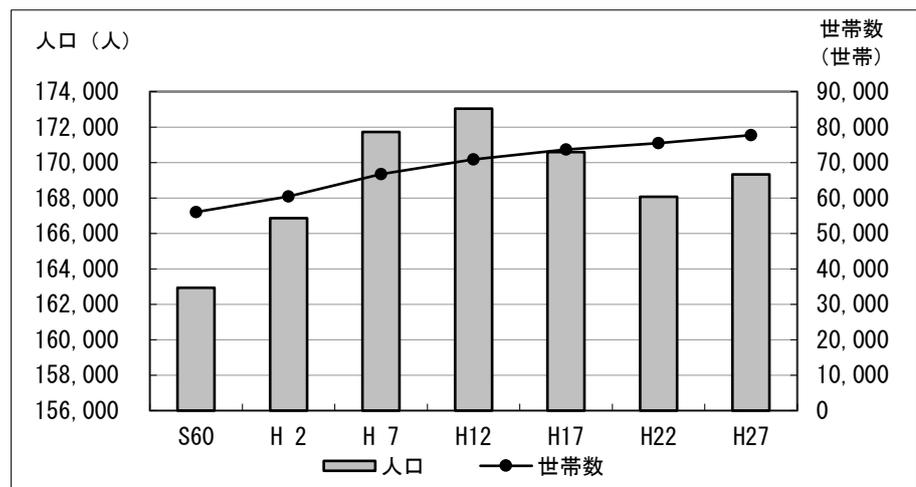
人口減少の進行により、様々な産業の事業継承が困難になるほか、地域の経済活力の衰退、地域コミュニティの繋がりの希薄化などの問題点が想定されます。そのため、市民全体が共通認識に立ち、人口減少を最小限にとどめると同時に、高齢化や担い手不足などが進む社会への適応や、高齢者の増加などの人口構成変化を前向きに捉え、地域の持続的な発展に向けたまちづくりを進めていくことが重要です。

一世帯当りの人員

年別	一世帯当り人員
S60	2.91
H2	2.76
H7	2.57
H12	2.44
H17	2.32
H22	2.23
H27	2.18

(人口/世帯数)

帯広市の人口推移



帯広市の人口推移

年別	世帯数	人口 (人)			増加率 (前対比)
		男	女	合計	
S60	56,027	79,721	83,211	162,932	
H2	60,431	81,027	86,357	167,384	2.7%
H7	66,687	83,079	88,636	171,715	2.6%
H12	70,894	83,705	89,325	173,030	0.8%
H17	73,629	81,906	88,674	170,580	-1.4%
H22	75,474	80,584	87,473	168,057	-1.5%
H27	77,707	80,994	88,333	169,327	0.8%

資料：国勢調査

②人口の動態

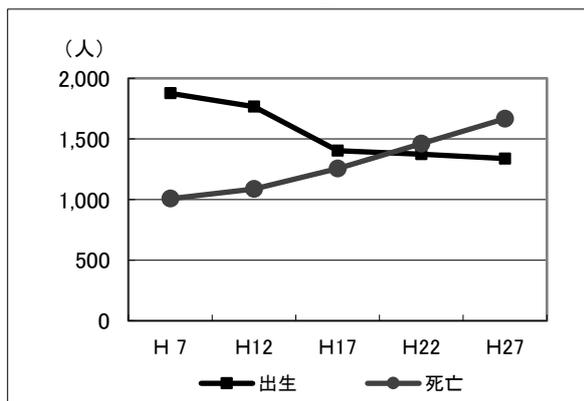
帯広市の自然動態は、近年、出生が減少、死亡が増加しており、平成 22 年からは死亡数超過となっています。

また、社会動態は、転出超過が続いていましたが平成 22 年に転入超過に転じた以降、ほぼ均衡の状況となっています。

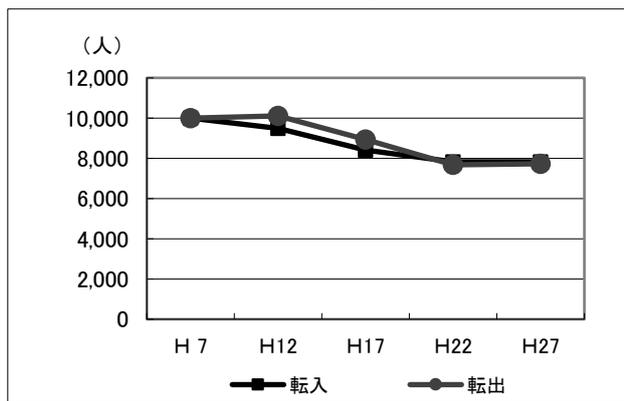
人口動態

年次	自然動態			社会動態			その他 差増計	年間 差増計
	出生	死亡	差増計	転入	転出	差増計		
H 7	1,876	1,007	869	9,998	9,995	3	62	934
H12	1,765	1,087	678	9,492	10,109	△617	152	213
H17	1,403	1,255	148	8,415	8,931	△516	47	△321
H22	1,373	1,462	△89	7,827	7,677	150	44	105
H27	1,338	1,667	△329	7,827	7,735	92	23	△214

自然動態



社会動態



資料：住民基本台帳（各年 12 月末現在）

③少子高齢化の動向

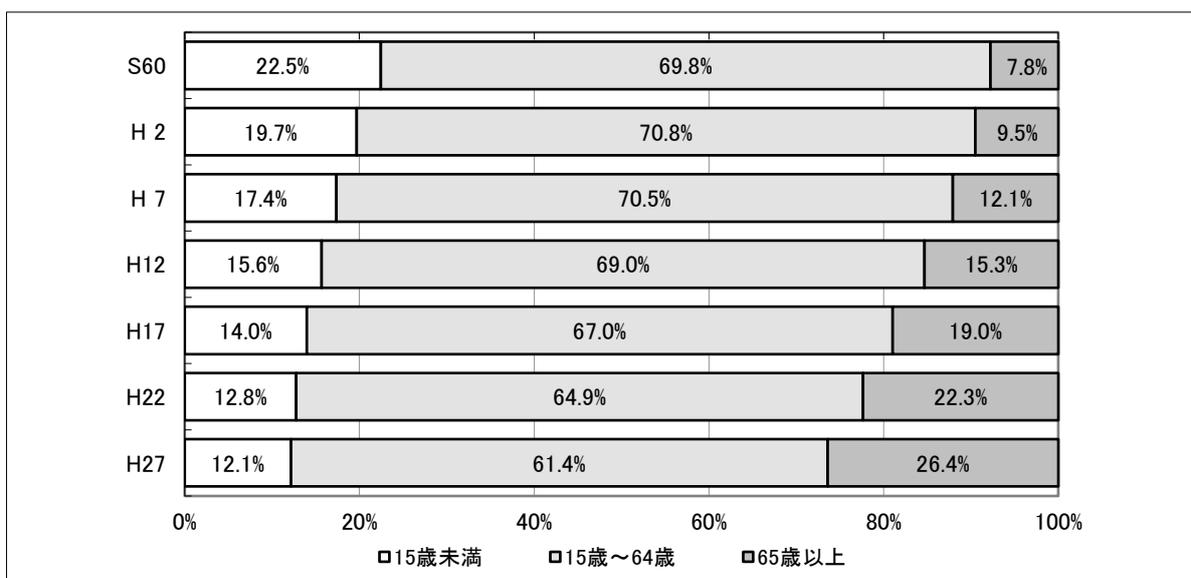
高齢化率（65 歳以上人口の比率）は、昭和 60 年が 7.8%でしたが、平成 27 年では 26.4%となり、この 30 年間で 3 倍以上に伸びています。

一方、少子化率（15 歳未満人口の比率）は、昭和 60 年が 22.5%でしたが、平成 27 年では 12.1%

となり、子どもの人口が高齢者の人口の半分以下といった状況となりました。

また、少子・高齢化の進行は、生産年齢人口の減少や社会の活力低下など、社会全体に大きな影響を与えることが懸念されます。

年齢構成の推移

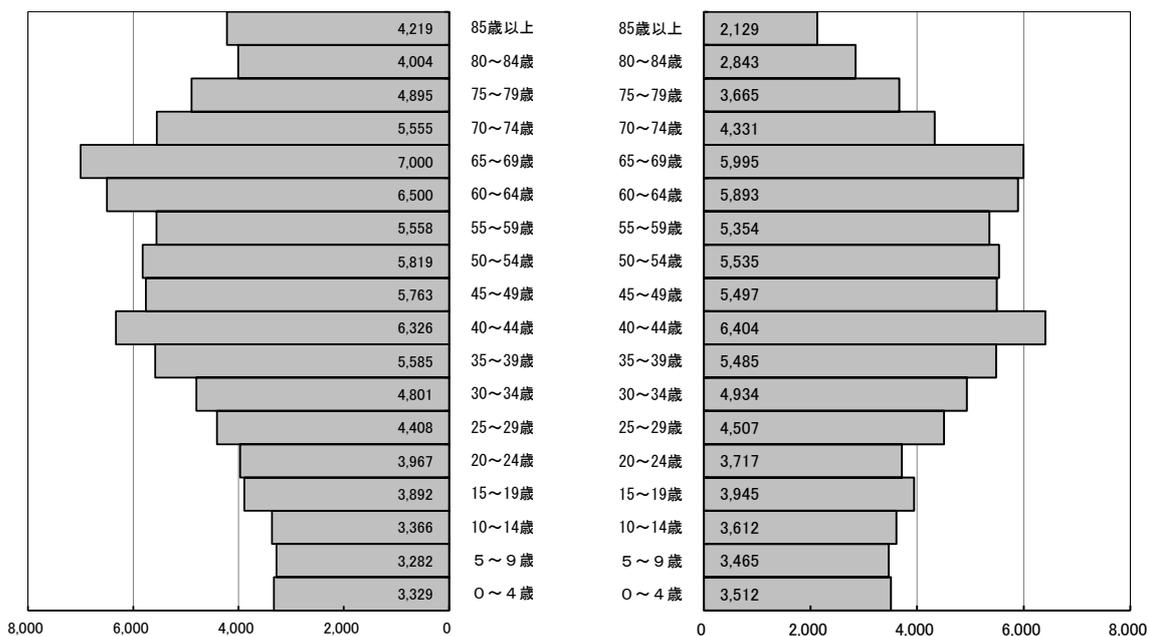


資料：国勢調査

年齢別人口 総人口 173,030人 (平成27年国勢調査)

女 88,333人

男 80,994人



常住地による 夜間人口	流出口			流入人口			昼間 人口	昼間 人口 比率
	就業者	通学者	流出計	就業者	通学者	流入計		
168,057 (H22)	9,857	837	10,694	16,214	2,079	18,293	175,656	104.5
169,327 (H27)	10,714	1,101	11,815	16,282	2,160	18,442	175,954	103.9

資料：国勢調査

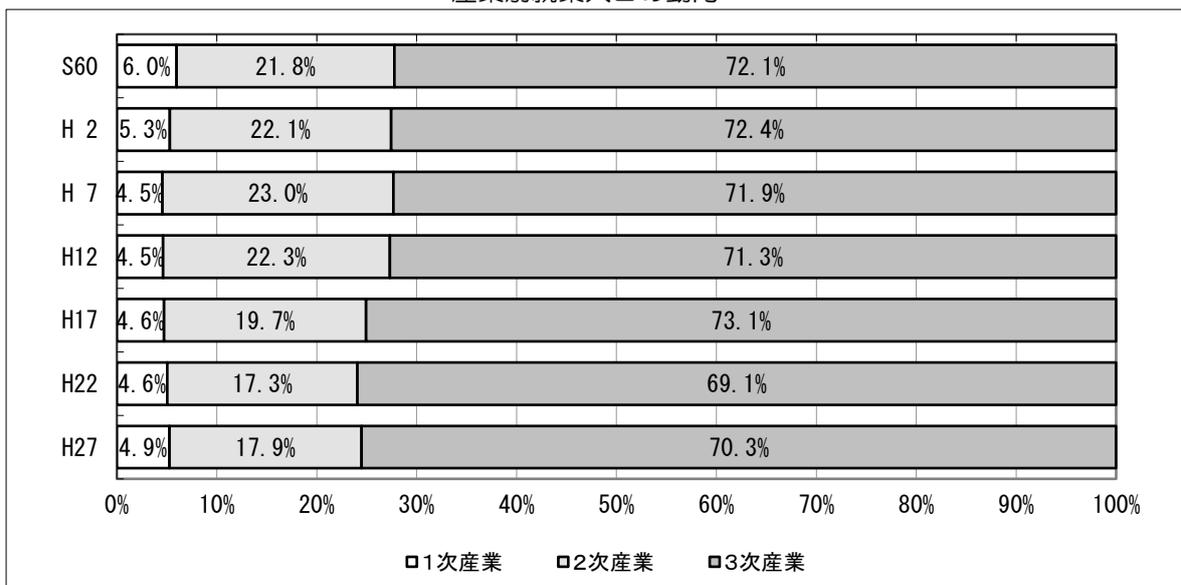
(2) 産業

①産業別就業人口の動向

産業別就業人口でみると、第1次4.9%、第2次17.9%、第3次70.3% (平成27年国勢調査)

となっており、第3次産業が著しく高い状況となっています。

産業別就業人口の動向



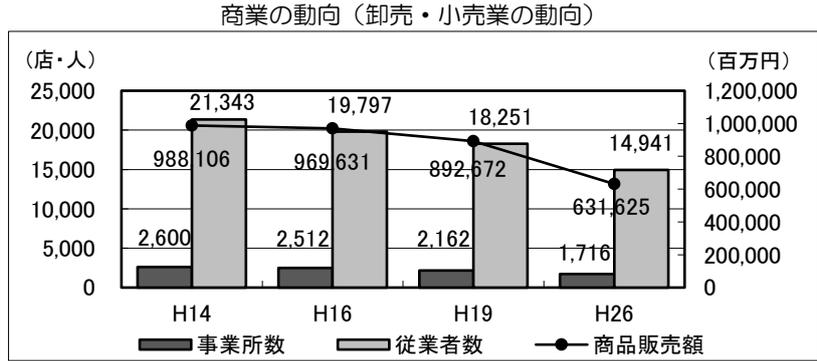
資料：国勢調査

② 商業の動向

市全域

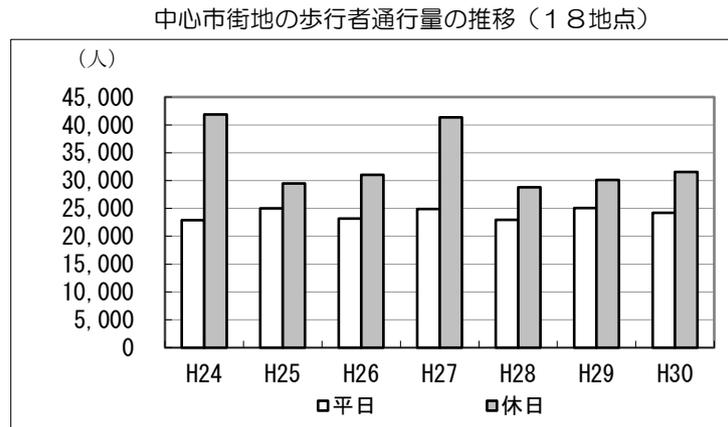
帯広市は、十勝の中心都市として十勝全体を主たる商圈としながら商業機能が集積し、発展してきました。商業は、基幹産業の農業とともに重要な産業となっています。

市内の商店数、従業者数、商品販売額は、インターネット通販の普及などにより、年々減少傾向にあります。



中心市街地

商業の中心である中心市街地においては、住宅地の郊外部への拡大や、車社会の進展、商業施設の郊外立地等により、中心市街地への来街者の減少や老朽化した空き店舗等の平面駐車場化が進み、中心市街地の空洞化が顕在化したことから、中心市街地の歩行者通行量は昭和50年をピークとしてその後減少を続けていました。しかしながら、近年では民間や行政による様々な活性化策の実施により減少傾向に歯止めがかかり、横這いの状態にあると言えます。



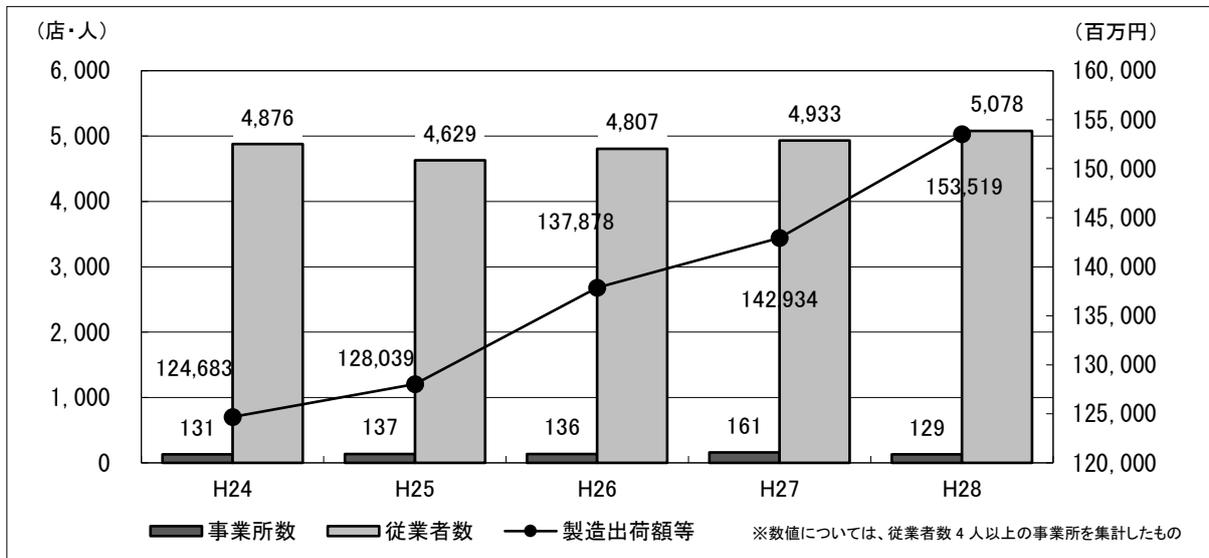
③ 工業の動向

帯広市の工業団地（帯広工業団地・新帯広工業団地）は、昭和37年から帯広市産業開発公社によって「緑の工場公園」として造成が進められ、主に市内の住宅地などに点在している工場などの移転を促進してきました。現在は、各種の業種・業態が混在する工業団地となっています。

市内全域では、平成28年の工業統計調査による従業者規模別事業所数は、従業者数4～10人の事

業所の割合が全体の44.2%と、比較的小規模の企業が多く立地しています。製造業は、食料品関係の事業所数が最も多く、ついで金属製品、印刷・同関連、生産用機械器具の順となっています。平成10年頃と比較し、事業所数は約半減、従業員数も減少しており、近年ではほぼ横這いとなっていますが、出荷額については増加を続けており、上昇傾向となっています。

工業の動向



④農業の動向

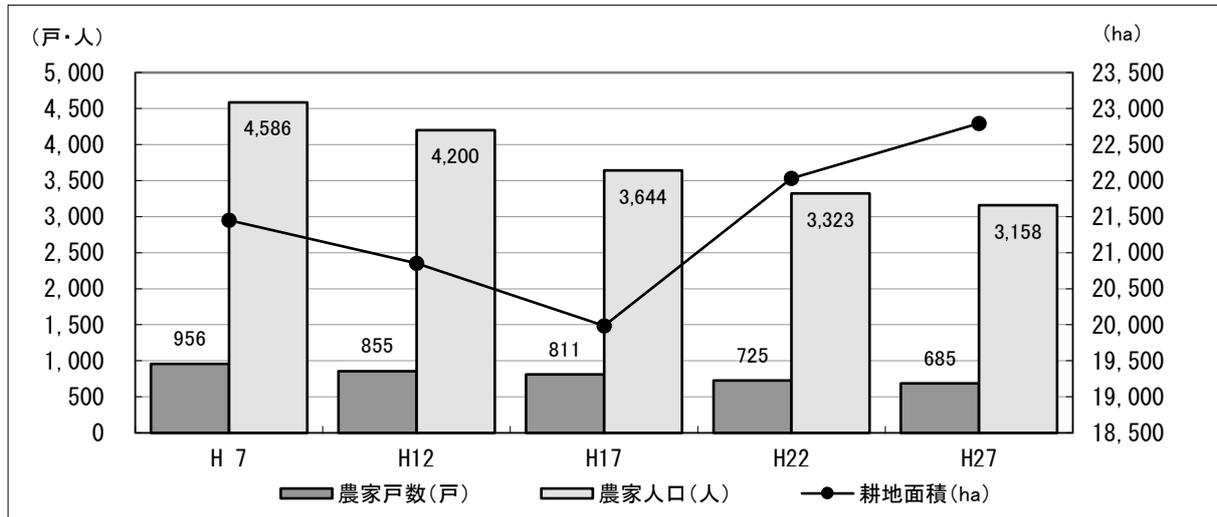
市の農業は、小麦・ビート・豆類などの畑作と酪農を中心とした畜産が主となっています。農用地面積は約 22,795ha、農家数が 685 戸あり、耕地整備も進んでいます。

昭和 40 年代に離農が進んで以来、農家数は年々減少していますが、一戸当たりの経営耕地面積は

33.3haと増大しており、スケールメリットを活かした農業が展開されています。

平成 29 年の農業産出額は約 305 億円で、そのうち小麦や馬鈴薯などの畑作が 198 億円で 65% を占め、残り 107 億円が畜産によるものとなっています。

農業の動向



資料：北海道農業基本調査、農林業センサス

(3) 土地利用

①都市の立地特性

帯広市の市街化区域面積は、行政区域面積の約 7%に過ぎず、この区域に人口の約 95%が集中して居住しています。

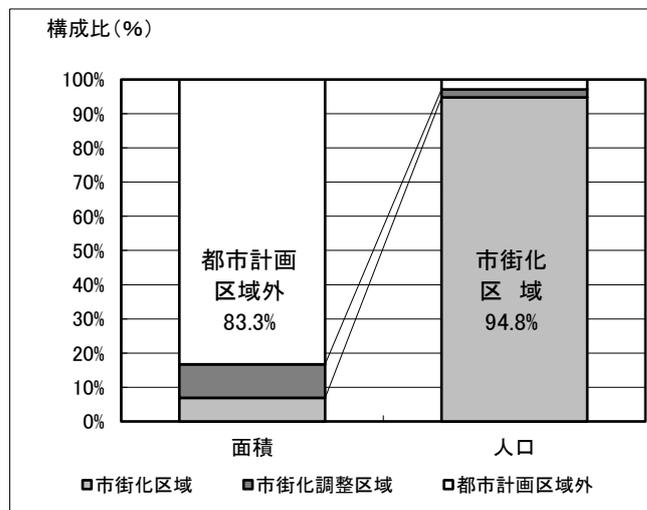
また、都市計画区域については、行政区域面積の約 17%となっています。都市計画区域外の区域は、農地、山林、原野となっています。

面積と人口比

	面積 (ha)	構成比	人口	構成比
行政区域	61,934	100.0%	169,327	100.0%
都市計画区域	10,369	16.7%	164,488	97.1%
市街化区域	(4,261)	(6.9%)	(160,525)	(94.8%)
市街化調整区域	(6,108)	(9.9%)	(3,963)	(2.3%)
都市計画区域外	51,565	83.3%	4,839	2.9%

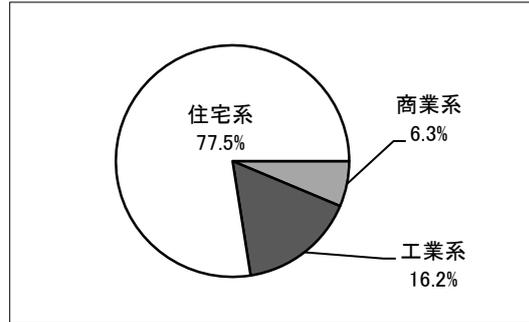
面積：平成 31 年 3 月 31 日現在

人口：平成 27 年国勢調査



②用途地域の状況

平成31年3月31日現在の用途地域面積は、4,267haとなっています。
その内訳は、商業系271ha（6.3%）工業系690ha（16.2%）住宅系3,306ha（77.5%）となっています。



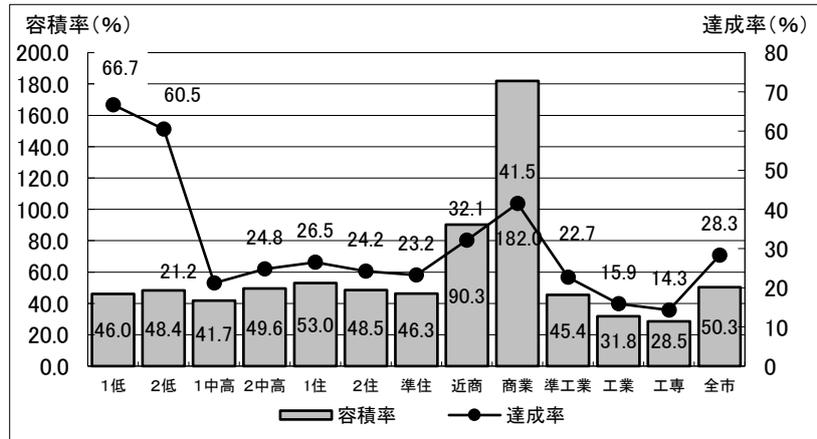
③用途地域別容積率・建蔽率の現況

容積率

市全体の容積率は、約50%となっています。用途地域別にみると商業、近隣商業地域が高密度となっており、住宅系用途地域は40~50%台、工業系用途地域は20~40%台と低い状況にあります。

達成率については、第1種、第2種低層住居専用地域が50%を超えて一定の土地利用がされています。その他の用途地域では、容積率の利用割合が低い状況にあります。

用途地域別容積率の現状

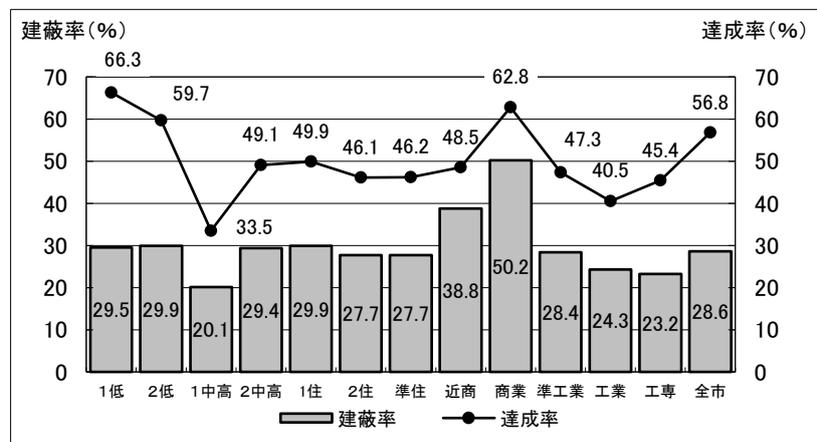


用途地域別建蔽率の現状

建蔽率

市全体の建物建蔽率は、約29%ですが、用途地域別にみると商業が50%、近隣商業が39%と高く、その他の用途地域は20%~30%の状況となっています。

達成率は、第1種、第2種低層住居専用地域と商業地域が60%前後となっており、一定の土地利用がされています。その他の用途地域では、建蔽率の使用割合が33%~50%と低い状況にあります。



資料：(市)都市計画課 平成26年度末都市計画基礎調査

(4) 交通

①都市計画道路の整備状況

帯広市の都市計画道路は、現在 85 路線で、延長は 193.2km です。その内、暫定整備を含めた整備

状況は、191.6km となっており、整備率は 99.1% です。

都市計画道路の現況

区分	都市計画決定 延長 A(km)	舗装延長 B(km)	整備率 B/A(%)	完全整備 C(km)	整備率 C/B(%)	暫定整備 D(km)	整備率 D/B(%)
国道	23.2	23.2	100.0%	18.8	81.1%	4.4	18.9%
道道	36.9	36.3	98.2%	32.5	89.5%	3.8	10.5%
市道	133.1	132.1	99.2%	117.0	88.6%	15.1	11.4%
計	193.2	191.6	99.1%	168.3	87.8%	23.3	12.2%

資料：(市) 土木課 (平成31年3月31日現在)

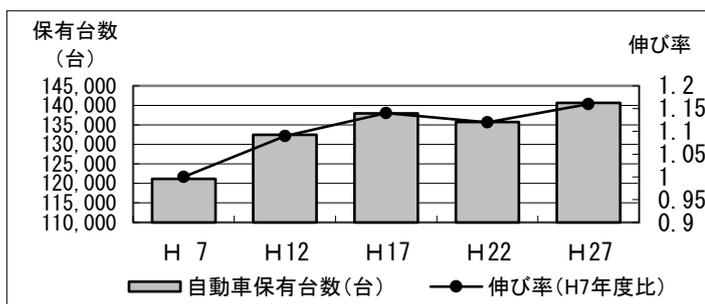
②自動車保有台数の動向

帯広市の自動車保有台数は、年々増加しています。

平成7年から平成27年の経過を見ると、平成7年に対し1.16倍に増加し、約14万台となっています。

自動車保有率(千人当り)は、平成17年に800台/千人を超えています。

自動車保有台数



自動車保有台数と保有率の推移

年別	自動車保有台数 (台)	保有台数の 伸び	自動車保有 率(台/千 人)	保有率の 伸び	人口(人)	人口の 伸び
H7	121,992	1.00	706	1.00	171,715	1.000
H12	132,465	1.09	766	1.08	173,030	1.008
H17	137,952	1.14	809	1.15	170,580	0.993
H22	135,724	1.12	808	1.14	168,057	0.979
H27	140,635	1.16	831	1.18	169,327	0.986

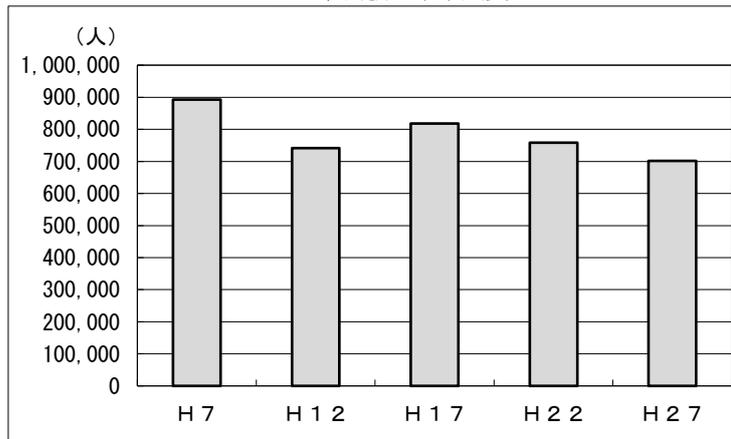
資料：北海道運輸局帯広陸運支局(各年3月末現在 人口は国勢調査)

③鉄道の利用状況

JR根室本線は、昭和56年10月の石勝線開通により札幌・帯広間の重要な大量輸送機関としての役割を果たしています。

なお、平成23年の道東道夕張・占冠間の開通により道央と十勝が高速道路で繋がったことも影響し、JR帯広駅の乗車人員は、平成17年度約82万人でしたが、平成27年度約70万人(H27/17=約86%)と12万人減少しています。

JR帯広駅の乗車人員



資料：JR北海道釧路支社

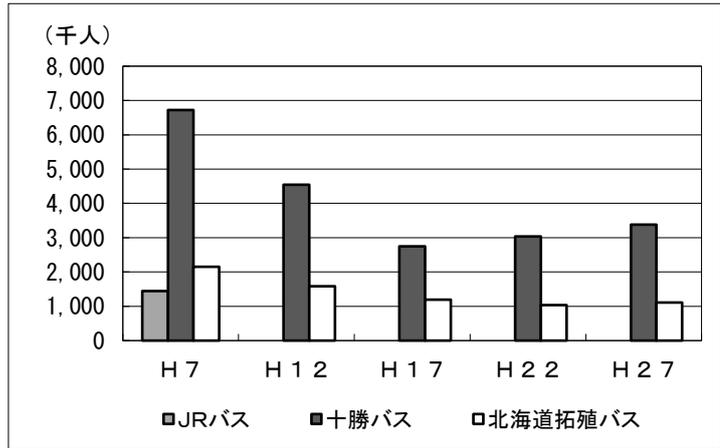
年度	H7	H12	H17	H22	H27
総数	893,027	740,950	817,600	757,900	701,600

(単位：人)

④バスの利用状況

帯広市内の路線バスは、現在、十勝バス株式会社と北海道拓殖バス株式会社の2事業者により運行されています。バスの利用人員については、平成7年度には1000万人を超える利用があったものの、自家用車の普及が進んだことなどにより、バス利用人員は減少の一途をたどり、平成17年度には400万人を割り込むまでに落ち込みました。しかし、バス事業者等による利用促進の取り組みなどにより、平成24年度にはバス利用人員は約450万人まで回復し、以降概ね横這いの傾向が続いています。

バス利用人員



年 度	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2	H 2 7
J Rバス	1,447,476				
十勝バス	6,720,524	4,543,078	2,748,875	3,033,657	3,377,899
北海道拓殖バス	2,156,215	1,587,274	1,195,851	1,031,972	1,110,151
合 計	10,324,215	6,130,352	3,944,726	4,065,629	4,488,050

資料：JRバス・十勝バス・北海道拓殖バス（JRバスは、H10より営業廃止）（単位：人）

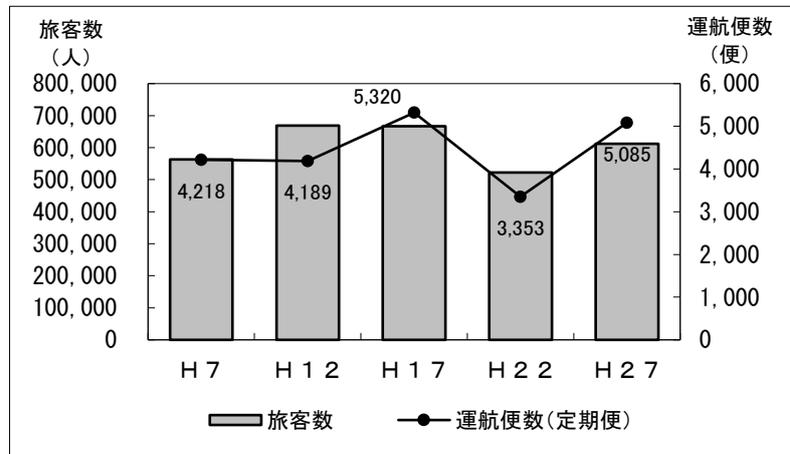
⑤とちか帯広空港の利用状況

現在のとちか帯広空港は、昭和56年3月1日道内4番目のジェット化空港として供用開始されました。滑走路延長は2500メートルあり、帯広市が管理する特定地方管理空港です。

現在の就航路線は、東京線の定期便と、名古屋線（中部）の季節運航となっています。

北海道内7空港の一括運営委託に伴い、とちか帯広空港は令和3年3月から民間事業者による運営が開始されます。

とちか帯広空港の利用状況



資料：(市) 空港事務所

(5) 上下水道の普及率

①上水道

本市の水道事業は、札内川の伏流水を水源として昭和27年に給水計画人口4万人、1日最大給水量9千立方メートルで事業に着手し、清浄で豊富低廉な水の供給を図ってきました。その後も都市の発展に伴い3次にわたる拡張事業を実施してきました。

また、将来の水需要の増大に対処するため昭和56年、帯広市をはじめ近隣6町村からなる十勝中部広域水道企業団が発足し、広域水道施設の建設に着手するとともに、昭和58年からは、当企業団から受水するための第4次拡張事業を実施してきており、平成7年4月より暫定受水が開始され、平成11年度より本格受水を開始しました。

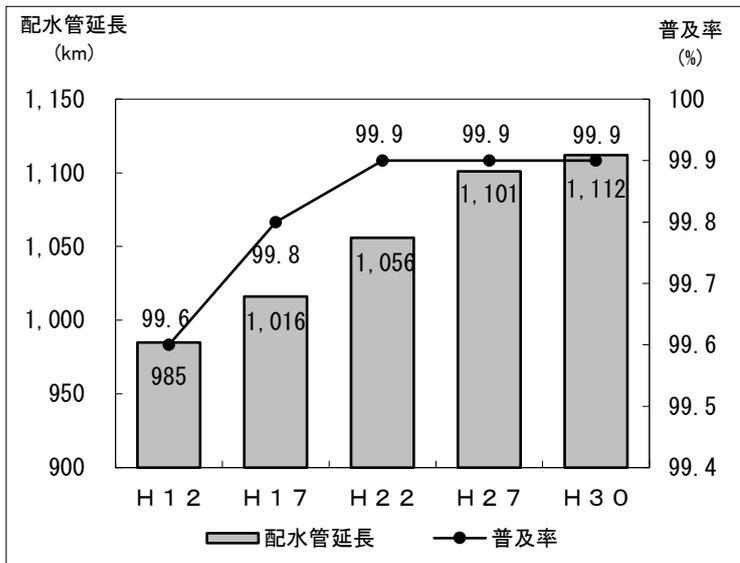
また、給水量の増加に伴い、平成12年度からは大正地区の受水を開始し、さらに平成29年度からは北愛国および中島地区についても十勝中部広域水道企業団からの受水に変更しています。

②下水道

下水道は、都市の静脈として住みよい生活環境の基盤的施設です。

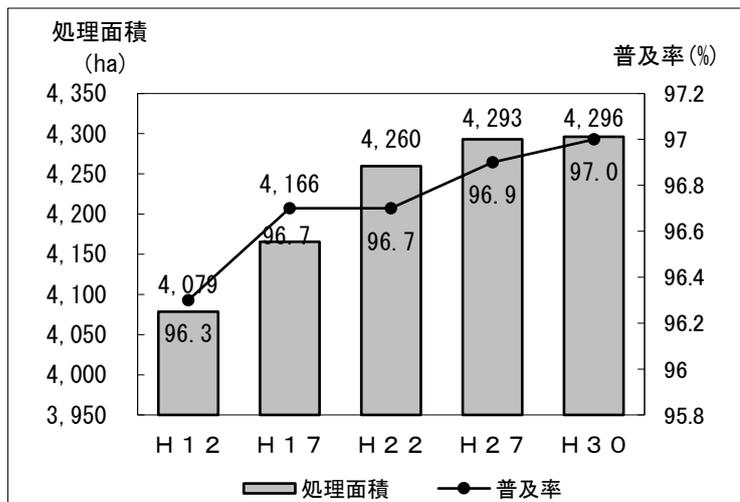
本市は、昭和34年市街地約216haの下水道事業に着手し、その後昭和44年の新都市計画法の施行に伴い、市街化区域の下水道施設の計画決定を要することとなったため、下水道基本計画を樹立し、これに基づく事業計画を策定し施設整備を図ってきました。昭和52年十勝川流域下水道事業がスタートしたことに伴い、本市の下水道も流域事業との整合を図り、平成30年に認可区域の拡大を行い、十勝川流域関連処理区約3,532ha、帯広川処理区約806haの合計約4,338haについて事業を進めています。

上水道普及率



資料：各年度末（市）上下水道部

下水道普及率



資料：各年度末（市）上下水道部

(6) みどりの環境

①みどりの分布状況と推移

都市計画区域

都市計画区域約 10,210ha（H29 年時点）での緑被地の面積は、平成 13 年約 2,401ha でしたが、平成 29 年には、約 2,964ha と約 563ha の増加となりました。

これを緑被率で表すと平成 13 年の約 23.5% から平成 29 年の約 29.0% へと増加しています。16 年間の増加の割合は約 5.5% です。

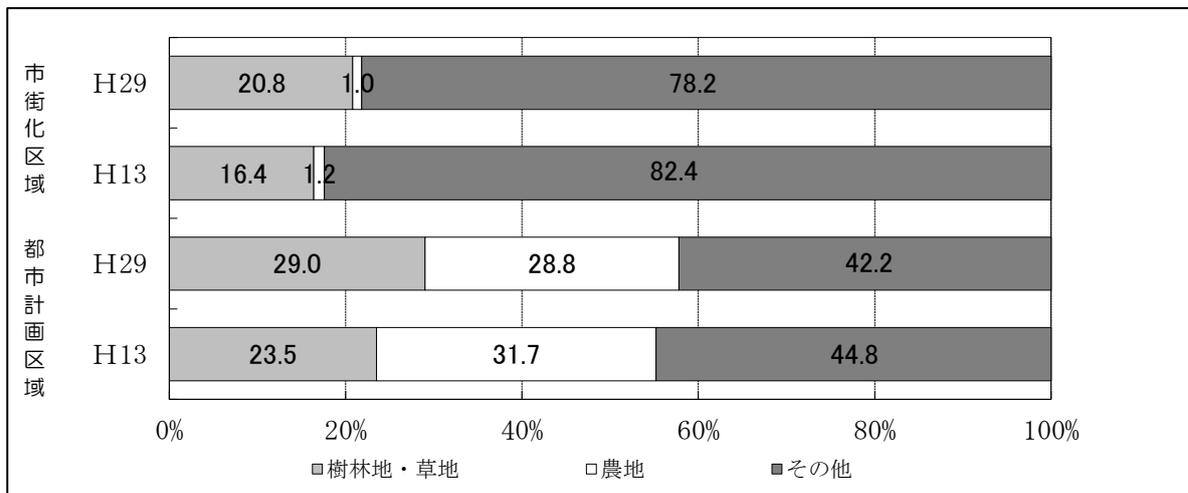
市街化区域

市街化区域の緑被地の面積は、平成 13 年に市街化区域約 4,083ha に対し約 671ha で緑被率約 16.4% を占めました。平成 29 年には、市街化区域約 4,233ha に対し約 878ha で緑被率約 20.8% と大きく増加しました。16 年間の増加の割合は、緑被地面積で約 207ha、緑被率約 4.4% となっています。

緑被地・・・地表面が植生で覆われている箇所である樹林地・草地・農地などを指しますが、ここでは過去の調査結果と比較するために樹林地・草地のみを緑被地としています。

緑被率・・・対象区域に占める緑被地の面積の割合です。

みどりの分布状況



資料：(市) みどりの課

②公園の整備状況

都市計画区域

都市計画区域内の都市公園は、平成 30 年度末で 197 箇所、約 728ha が供用開始となっています。

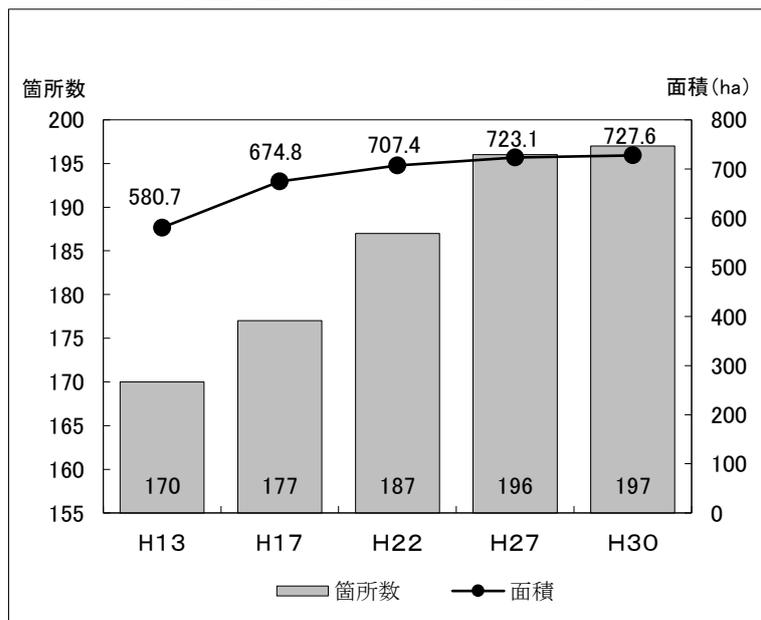
平成 13 年度と比較して、27 箇所、約 147ha の増加となっています。

市街化区域

市街化区域内の都市公園は、平成 30 年度末で 191 箇所、約 190ha が供用開始となっています。

平成 13 年度と比較して、26 箇所、約 24ha の増加となっています。

公園の面積と箇所数（都市計画区域内）



資料：(市) みどりの課

一人当たりの公園面積

一人当たりの公園面積（墓園を除く）は、平成30年度末で都市計画区域では約45.1㎡、市街化区域では約12.0㎡となっています。国土交通省が定めている住民一人あたりの都市公園面積の標準は、

「市全体」と「市街地」それぞれ「10㎡以上」「5㎡以上」を参酌すべきとされており、いずれも標準を上回っています。

5) エリア別データ

(1) 人口の推移

平成12年から平成27年にかけて、帯広市の市街化区域内4エリア全体では1,071人減少しています。

エリア別では、既成市街地エリアで人口が4,128人減少しています。

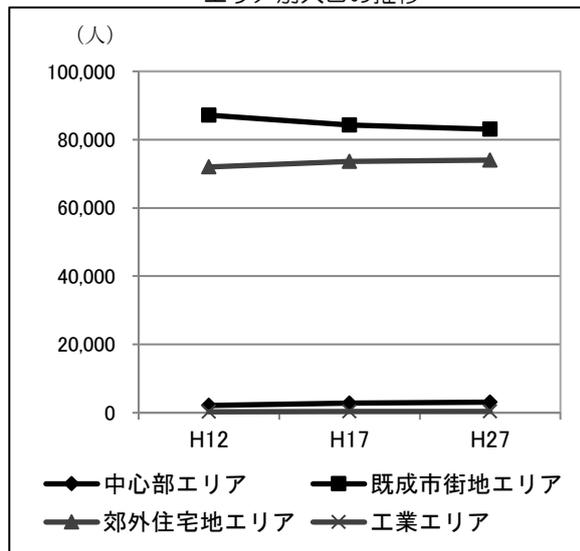
人口が増加しているのは、中心部エリアと郊外住宅地エリア及び工業エリアです。

中心部エリアは、昭和55年から平成12年まででは減少傾向にありましたが、近年では約45%増と増加傾向にあります。

郊外住宅地エリアでは、人口が2,014人増加していますが、増減率では約3%増とそれほど大きくありません。

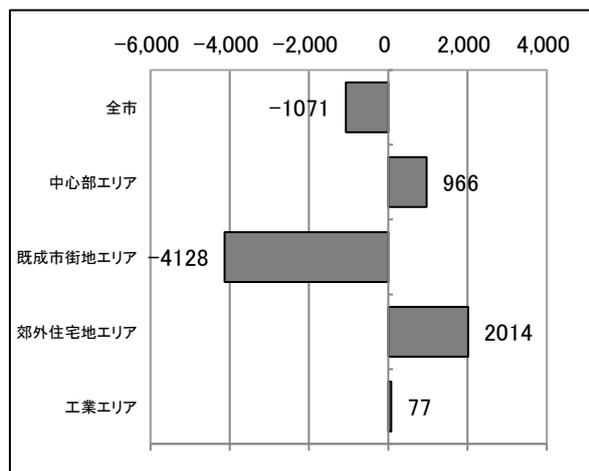
工業エリアでは、人口が77人、増減率では約28%の増加となっています。

エリア別人口の推移



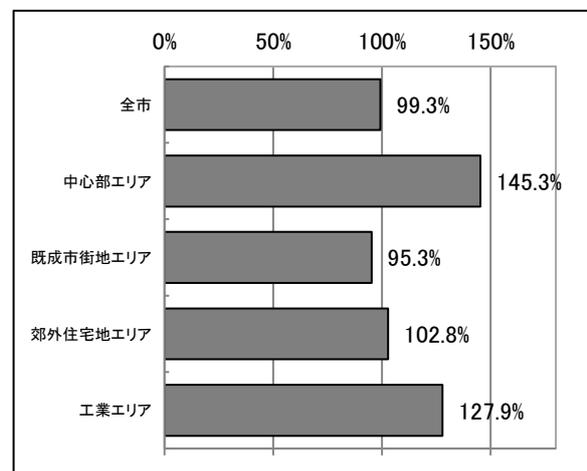
資料：平成26年度末都市計画基礎調査

エリア別人口増減数 (H12~H27)



資料：平成26年度末都市計画基礎調査

エリア別人口増減率 (H12~H27)



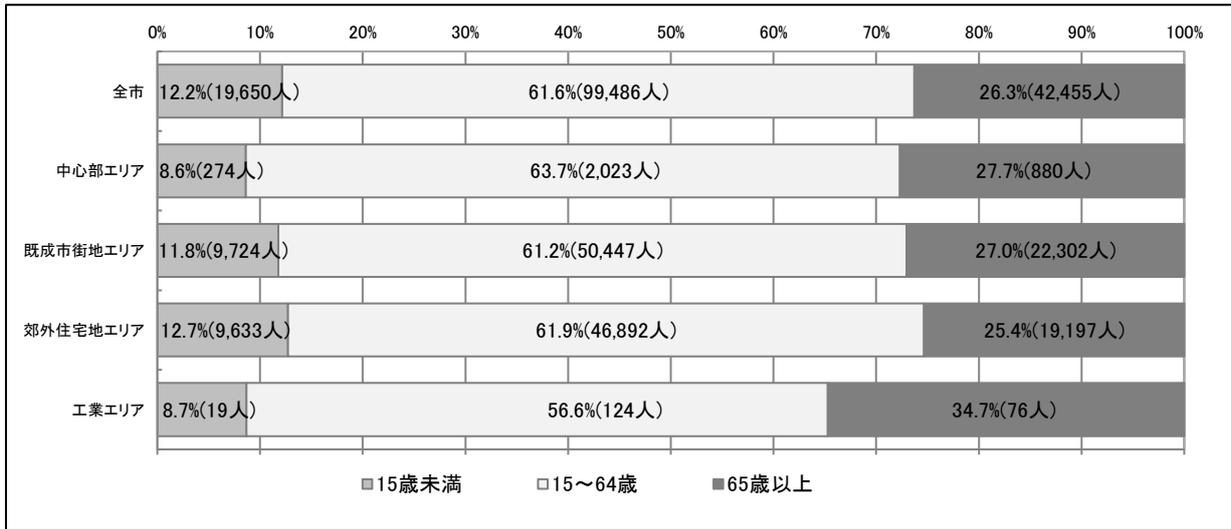
資料：平成26年度末都市計画基礎調査

(2) 人口年齢構成比

全市的に少子高齢化が進行し、65歳以上人口の構成比は、平成12年は15.3%でしたが、平成27年では26.3%に、15歳未満人口の構成比は、平成12年は15.6%でしたが、平成27年では12.2%になっています。

工業エリアを除く3エリアの比較では、古くに開発が行われた中心部エリアが、65歳以上人口27.7%、15歳未満人口8.6%と、最も少子高齢化の傾向が表れています。一方、近年開発された郊外住宅地エリアは、65歳以上人口25.4%、15歳未満人口12.7%となっています。

エリア別年齢構成別人口



資料：国勢調査（都市計画基礎調査データ等を用いた配分人口）

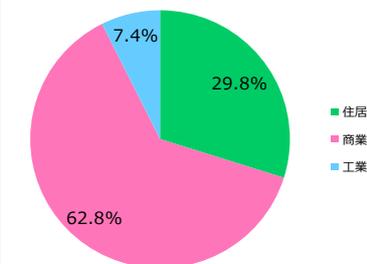
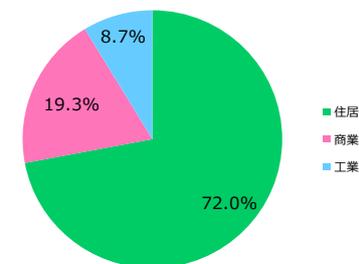
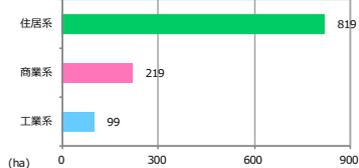
	全市	中心部エリア																																									
1 位置図																																											
2 人口の推移	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>人口 (人)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>161,555</td></tr> <tr><td>H17</td><td>161,098</td></tr> <tr><td>H27</td><td>160,484</td></tr> </table> <p>出典：都市計画基礎調査（平成26年3月末現在） （国勢調査配分人口）</p>	年	人口 (人)	H12	161,555	H17	161,098	H27	160,484	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>人口 (人)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>2,134</td></tr> <tr><td>H17</td><td>2,802</td></tr> <tr><td>H27</td><td>3,100</td></tr> </table> <p>出典：都市計画基礎調査（平成26年3月末現在） （国勢調査配分人口）</p>	年	人口 (人)	H12	2,134	H17	2,802	H27	3,100																									
年	人口 (人)																																										
H12	161,555																																										
H17	161,098																																										
H27	160,484																																										
年	人口 (人)																																										
H12	2,134																																										
H17	2,802																																										
H27	3,100																																										
3 人口年齢別構成比の推移	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>15歳未満 (%)</th><th>15~64歳 (%)</th><th>65歳以上 (%)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>15.0</td><td>69.2</td><td>15.7</td></tr> <tr><td>H17</td><td>18.7</td><td>67.3</td><td>14.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>26.3</td><td>61.6</td><td>12.2</td></tr> </table> <p>出典：国勢調査 （都市計画基礎調査データ等を用いた配分人口）</p>	年	15歳未満 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	H12	15.0	69.2	15.7	H17	18.7	67.3	14.0	H27	26.3	61.6	12.2	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>15歳未満 (%)</th><th>15~64歳 (%)</th><th>65歳以上 (%)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>22.9</td><td>68.0</td><td>9.1</td></tr> <tr><td>H17</td><td>24.1</td><td>67.3</td><td>8.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>27.7</td><td>63.7</td><td>8.6</td></tr> </table> <p>出典：国勢調査 （都市計画基礎調査データ等を用いた配分人口）</p>	年	15歳未満 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	H12	22.9	68.0	9.1	H17	24.1	67.3	8.6	H27	27.7	63.7	8.6									
年	15歳未満 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)																																								
H12	15.0	69.2	15.7																																								
H17	18.7	67.3	14.0																																								
H27	26.3	61.6	12.2																																								
年	15歳未満 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)																																								
H12	22.9	68.0	9.1																																								
H17	24.1	67.3	8.6																																								
H27	27.7	63.7	8.6																																								
4 人口密度の推移	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>人口密度 (グロス) (人/ha)</th><th>人口密度 (ネット) (人/ha)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>39.6</td><td>93.5</td></tr> <tr><td>H17</td><td>38.3</td><td>84.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>37.9</td><td>85.8</td></tr> </table> <p>出典：都市計画基礎調査（平成26年3月末現在） （国勢調査配分人口）</p>	年	人口密度 (グロス) (人/ha)	人口密度 (ネット) (人/ha)	H12	39.6	93.5	H17	38.3	84.8	H27	37.9	85.8	<table border="1"> <tr><th>年</th><th>人口密度 (グロス) (人/ha)</th><th>人口密度 (ネット) (人/ha)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>15.4</td><td>67.1</td></tr> <tr><td>H17</td><td>20.2</td><td>70.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>22.3</td><td>77.7</td></tr> </table> <p>出典：都市計画基礎調査（平成26年3月末現在） （国勢調査配分人口）</p>	年	人口密度 (グロス) (人/ha)	人口密度 (ネット) (人/ha)	H12	15.4	67.1	H17	20.2	70.5	H27	22.3	77.7																	
年	人口密度 (グロス) (人/ha)	人口密度 (ネット) (人/ha)																																									
H12	39.6	93.5																																									
H17	38.3	84.8																																									
H27	37.9	85.8																																									
年	人口密度 (グロス) (人/ha)	人口密度 (ネット) (人/ha)																																									
H12	15.4	67.1																																									
H17	20.2	70.5																																									
H27	22.3	77.7																																									
5 都市計画用途地域の指定状況	<table border="1"> <tr><th>分類</th><th>内訳</th></tr> <tr><td rowspan="4">住居専用系</td><td>第1種低層住居専用地域</td></tr> <tr><td>第2種低層住居専用地域</td></tr> <tr><td>第1種中高層住居専用地域</td></tr> <tr><td>第2種中高層住居専用地域</td></tr> <tr><td rowspan="2">その他住居系</td><td>第1種住居地域</td></tr> <tr><td>第2種住居地域</td></tr> <tr><td rowspan="2">商業系</td><td>準住居地域</td></tr> <tr><td>近隣商業地域</td></tr> <tr><td rowspan="2">工業系</td><td>商業地域</td></tr> <tr><td>準工業地域</td></tr> <tr><td></td><td>工業地域</td></tr> <tr><td></td><td>工業専用地域</td></tr> </table> <p>平成30年10月告示 （市街化区域内）</p> <table border="1"> <tr><th>用途系</th><th>面積 (ha)</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>住居専用系</td><td>2,227</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>その他住居系</td><td>1,061</td><td>24.9%</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>273</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>697</td><td>16.4%</td></tr> </table> <p>住居専用が2,227ha（52.3%）で最大、次にその他住居系が1,061ha（24.9%）、住居系合計で全市の77.2%を占めている。工業系は697ha（16.4%）、商業系が273ha（6.4%）。</p>	分類	内訳	住居専用系	第1種低層住居専用地域	第2種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	その他住居系	第1種住居地域	第2種住居地域	商業系	準住居地域	近隣商業地域	工業系	商業地域	準工業地域		工業地域		工業専用地域	用途系	面積 (ha)	割合 (%)	住居専用系	2,227	52.3%	その他住居系	1,061	24.9%	商業系	273	6.4%	工業系	697	16.4%	<table border="1"> <tr><th>用途系</th><th>面積 (ha)</th><th>割合 (%)</th></tr> <tr><td>商業系</td><td>139</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>地区面積139haの全てが商業系用途地域となっている。</p>	用途系	面積 (ha)	割合 (%)	商業系	139	100.0%
分類	内訳																																										
住居専用系	第1種低層住居専用地域																																										
	第2種低層住居専用地域																																										
	第1種中高層住居専用地域																																										
	第2種中高層住居専用地域																																										
その他住居系	第1種住居地域																																										
	第2種住居地域																																										
商業系	準住居地域																																										
	近隣商業地域																																										
工業系	商業地域																																										
	準工業地域																																										
	工業地域																																										
	工業専用地域																																										
用途系	面積 (ha)	割合 (%)																																									
住居専用系	2,227	52.3%																																									
その他住居系	1,061	24.9%																																									
商業系	273	6.4%																																									
工業系	697	16.4%																																									
用途系	面積 (ha)	割合 (%)																																									
商業系	139	100.0%																																									

既成市街地エリア	郊外住宅地エリア	工業エリア																																																
<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Population (人)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>87,160</td></tr> <tr><td>H17</td><td>84,310</td></tr> <tr><td>H27</td><td>83,032</td></tr> </table>	Year	Population (人)	H12	87,160	H17	84,310	H27	83,032	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Population (人)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>71,985</td></tr> <tr><td>H17</td><td>73,607</td></tr> <tr><td>H27</td><td>73,999</td></tr> </table>	Year	Population (人)	H12	71,985	H17	73,607	H27	73,999	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Population (人)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>276</td></tr> <tr><td>H17</td><td>379</td></tr> <tr><td>H27</td><td>353</td></tr> </table>	Year	Population (人)	H12	276	H17	379	H27	353																								
Year	Population (人)																																																	
H12	87,160																																																	
H17	84,310																																																	
H27	83,032																																																	
Year	Population (人)																																																	
H12	71,985																																																	
H17	73,607																																																	
H27	73,999																																																	
Year	Population (人)																																																	
H12	276																																																	
H17	379																																																	
H27	353																																																	
H12⇒H27で微減傾向であり、H12の87,160人からH27には83,032人（約5%減）となっている。	H12⇒H27で微増傾向であり、H12の71,985人からH27には73,999人（約3%増）となっている。	H12⇒H27で増加傾向であり、H12の276人からH27には353人（約28%増）となっている。																																																
<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>15歳未満 (%)</th><th>15～64歳 (%)</th><th>65歳以上 (%)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>14.5</td><td>67.9</td><td>17.5</td></tr> <tr><td>H17</td><td>13.1</td><td>65.8</td><td>21.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>11.8</td><td>61.2</td><td>27.0</td></tr> </table>	Year	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	H12	14.5	67.9	17.5	H17	13.1	65.8	21.1	H27	11.8	61.2	27.0	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>15歳未満 (%)</th><th>15～64歳 (%)</th><th>65歳以上 (%)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>17.4</td><td>70.8</td><td>11.7</td></tr> <tr><td>H17</td><td>15.2</td><td>68.9</td><td>15.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>12.7</td><td>61.9</td><td>25.4</td></tr> </table>	Year	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	H12	17.4	70.8	11.7	H17	15.2	68.9	15.9	H27	12.7	61.9	25.4	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>15歳未満 (%)</th><th>15～64歳 (%)</th><th>65歳以上 (%)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>14.8</td><td>69.6</td><td>15.6</td></tr> <tr><td>H17</td><td>12.1</td><td>67.6</td><td>20.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>8.7</td><td>56.6</td><td>34.7</td></tr> </table>	Year	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	H12	14.8	69.6	15.6	H17	12.1	67.6	20.2	H27	8.7	56.6	34.7
Year	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)																																															
H12	14.5	67.9	17.5																																															
H17	13.1	65.8	21.1																																															
H27	11.8	61.2	27.0																																															
Year	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)																																															
H12	17.4	70.8	11.7																																															
H17	15.2	68.9	15.9																																															
H27	12.7	61.9	25.4																																															
Year	15歳未満 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)																																															
H12	14.8	69.6	15.6																																															
H17	12.1	67.6	20.2																																															
H27	8.7	56.6	34.7																																															
H12⇒H27で少子高齢化が進行しており、15歳未満についてはH12の14.5%からH27には11.8%（約3%減）、65歳以上についてはH12の17.5%からH27には27.0%（約10%増）となっている。	H12⇒H27で少子高齢化が進行しており、15歳未満についてはH12の17.4%からH27には12.7%（約5%減）、65歳以上についてはH12の11.7%からH27には25.4%（約14%増）となっている。	H12⇒H27で少子高齢化が進行しており、15歳未満についてはH12の14.8%からH27には8.7%（約6%減）、65歳以上についてはH12の15.6%からH27には34.7%（約19%増）となっている。																																																
<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>人口密度(グロス) (人/ha)</th><th>人口密度(ネット) (人/ha)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>44.3</td><td>95.1</td></tr> <tr><td>H17</td><td>42.7</td><td>84.3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>41.8</td><td>84.1</td></tr> </table>	Year	人口密度(グロス) (人/ha)	人口密度(ネット) (人/ha)	H12	44.3	95.1	H17	42.7	84.3	H27	41.8	84.1	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>人口密度(グロス) (人/ha)</th><th>人口密度(ネット) (人/ha)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>47.8</td><td>92.7</td></tr> <tr><td>H17</td><td>45.2</td><td>85.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>45.2</td><td>87.9</td></tr> </table>	Year	人口密度(グロス) (人/ha)	人口密度(ネット) (人/ha)	H12	47.8	92.7	H17	45.2	85.9	H27	45.2	87.9	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>人口密度(グロス) (人/ha)</th><th>人口密度(ネット) (人/ha)</th></tr> <tr><td>H12</td><td>0.6</td><td>88.0</td></tr> <tr><td>H17</td><td>0.8</td><td>136.4</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.8</td><td>142.6</td></tr> </table>	Year	人口密度(グロス) (人/ha)	人口密度(ネット) (人/ha)	H12	0.6	88.0	H17	0.8	136.4	H27	0.8	142.6												
Year	人口密度(グロス) (人/ha)	人口密度(ネット) (人/ha)																																																
H12	44.3	95.1																																																
H17	42.7	84.3																																																
H27	41.8	84.1																																																
Year	人口密度(グロス) (人/ha)	人口密度(ネット) (人/ha)																																																
H12	47.8	92.7																																																
H17	45.2	85.9																																																
H27	45.2	87.9																																																
Year	人口密度(グロス) (人/ha)	人口密度(ネット) (人/ha)																																																
H12	0.6	88.0																																																
H17	0.8	136.4																																																
H27	0.8	142.6																																																
グロスについてはH12⇒H27で微減傾向であり、H12の44.3人/haからH27には41.8人/ha（約6%減）となっている。ネットについてもH12⇒H27で減少傾向であり、H12で95.1人/ha、H27で84.1人/ha（約12%減）となっている。	グロス・ネットのいずれにおいてもH12⇒H27で微減傾向であり、グロスについてはH12の47.8人/haからH27には45.2人/ha（約5%減）、ネットについてはH12の92.7人/haからH27には87.9人/ha（約5%減）となっている。	グロスについては非可住地である工業専用地域が大部分を占めているため1人/haに満たない値となっている。ネットについてはH12⇒H27で増加傾向であり、H12の88.0人/haからH27には142.6人/ha（62%増）となっている。																																																
<table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage (%)</th></tr> <tr><td>住居専用系</td><td>47.2%</td></tr> <tr><td>その他住居系</td><td>39.4%</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>7.6%</td></tr> </table>	Category	Percentage (%)	住居専用系	47.2%	その他住居系	39.4%	商業系	5.7%	工業系	7.6%	<table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage (%)</th></tr> <tr><td>住居専用系</td><td>78.7%</td></tr> <tr><td>その他住居系</td><td>17.2%</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>1.2%</td></tr> </table>	Category	Percentage (%)	住居専用系	78.7%	その他住居系	17.2%	商業系	2.9%	工業系	1.2%	<table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage (%)</th></tr> <tr><td>工業系</td><td>100.0%</td></tr> </table>	Category	Percentage (%)	工業系	100.0%																								
Category	Percentage (%)																																																	
住居専用系	47.2%																																																	
その他住居系	39.4%																																																	
商業系	5.7%																																																	
工業系	7.6%																																																	
Category	Percentage (%)																																																	
住居専用系	78.7%																																																	
その他住居系	17.2%																																																	
商業系	2.9%																																																	
工業系	1.2%																																																	
Category	Percentage (%)																																																	
工業系	100.0%																																																	
<table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Area (ha)</th></tr> <tr><td>住居専用系</td><td>932</td></tr> <tr><td>その他住居系</td><td>779</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>113</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>150</td></tr> </table>	Category	Area (ha)	住居専用系	932	その他住居系	779	商業系	113	工業系	150	<table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Area (ha)</th></tr> <tr><td>住居専用系</td><td>1,295</td></tr> <tr><td>その他住居系</td><td>283</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>20</td></tr> <tr><td>工業系</td><td>48</td></tr> </table>	Category	Area (ha)	住居専用系	1,295	その他住居系	283	商業系	20	工業系	48	<table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Area (ha)</th></tr> <tr><td>工業系</td><td>499</td></tr> <tr><td>その他住居系</td><td>0</td></tr> <tr><td>商業系</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居専用系</td><td>0</td></tr> </table>	Category	Area (ha)	工業系	499	その他住居系	0	商業系	0	住居専用系	0																		
Category	Area (ha)																																																	
住居専用系	932																																																	
その他住居系	779																																																	
商業系	113																																																	
工業系	150																																																	
Category	Area (ha)																																																	
住居専用系	1,295																																																	
その他住居系	283																																																	
商業系	20																																																	
工業系	48																																																	
Category	Area (ha)																																																	
工業系	499																																																	
その他住居系	0																																																	
商業系	0																																																	
住居専用系	0																																																	
住居専用が932ha（47.2%）で最大、次にその他住居系が779ha（39.4%）、住居系合計で86.7%を占めている。工業系は150ha（7.6%）、商業系は113ha（5.7%）と僅かであり住居系に特化した地区。	住居専用が1,295ha（78.7%）で最大、次にその他住居系が283ha（17.2%）、住居系合計で95.9%を占めている。工業系48ha（2.9%）、商業系は20ha（1.2%）と僅かであり住居系に特化した地区。	地区面積499haの全てが工業系用途域となっている。																																																

全市 中心部エリア

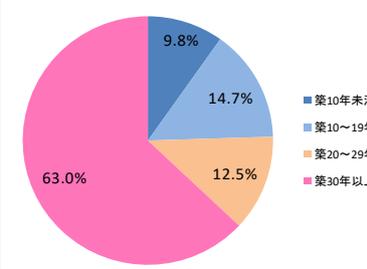
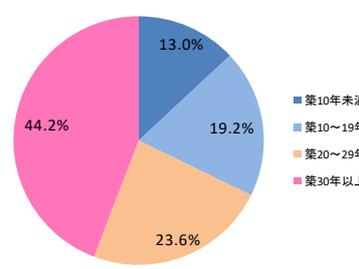
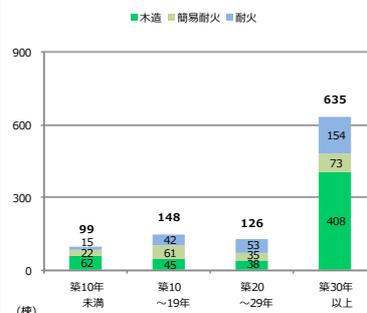
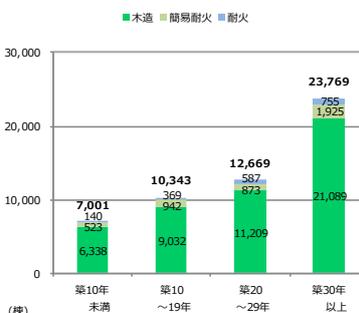
6 建物の現況①
建物用途別面積

分類	内訳
住居系	住居施設（専用住宅・共同住宅・併用住宅）
	文教厚生施設
商業系	官公署施設
	専用商業施設（業務・集合販売・宿泊）
	娯楽施設
	店舗施設
工業系	工場
	都市運営施設
	農林漁業施設



出典：都市計画基礎調査（平成26年3月末現在）
 住居系の延床面積が819haで市街化区域内に立地する建物の72.0%占め、次に商業系が219ha（19.3%）、工業系が99ha（8.7%）。
 商業系の延床面積が68haで地区内に立地する建物の62.8%を占め、次に住居系が32ha（29.8%）で、住・商が混在した地区。工業系は8ha（7.4%）。

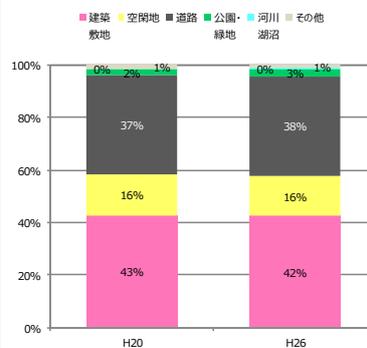
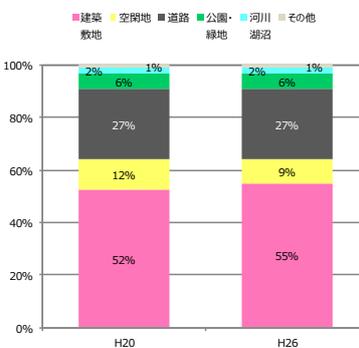
7 建物の現況②
建築年・構造別棟数



出典：都市計画基礎調査（平成26年3月末現在）
 築30年以上が2.4万棟で市街化区域内に立地する建物の44.2%を占め最も大きく、次に築20～29年が23.6%、10～19年が19.2%、築10年未満は13.0%となっている。建築動向は築10年未満が7千棟（13%）で減少傾向。
 築30年以上が635棟で地区内に立地する建物の63%を占め最も大きく、全市平均と比較して+18.8%と老朽化進んだ地区。建築動向は築10年未満は99棟（9.8%）で減少傾向。

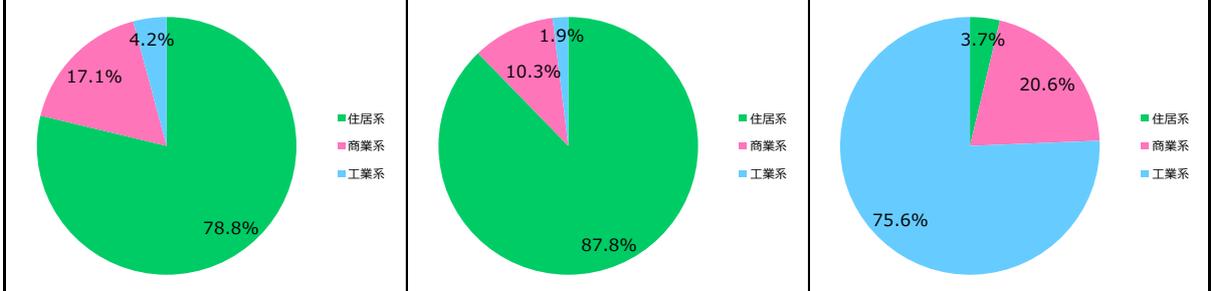
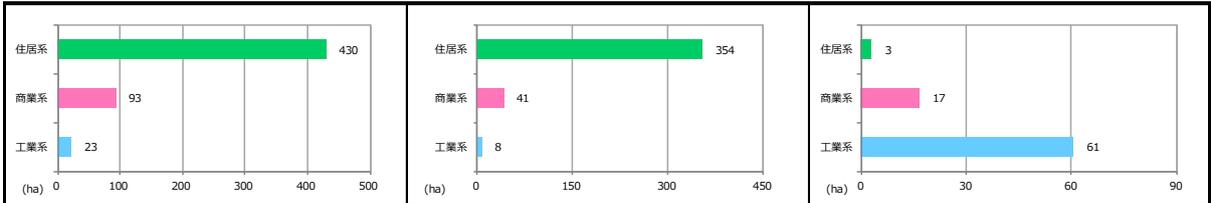
8 土地利用の動向

分類	内訳
建築敷地	建築敷地
空地	宅地、農地、原野、森林
道路	道路
公園・緑地	公園・緑地
河川湖沼	河川湖沼
その他	鉄道敷地等と土地利用不可地

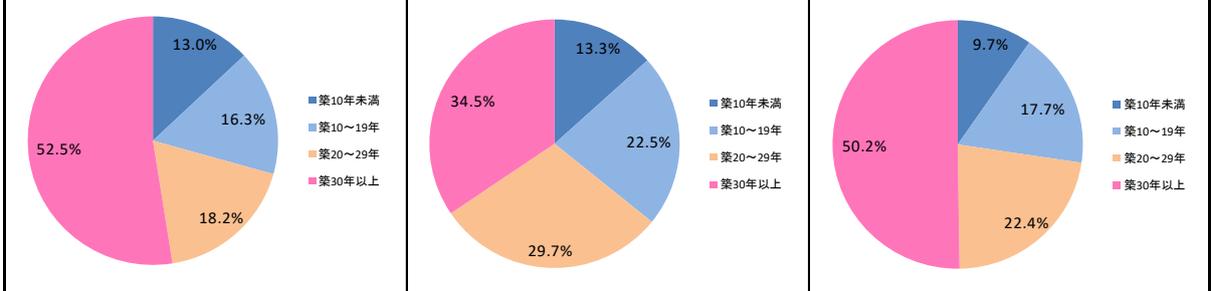
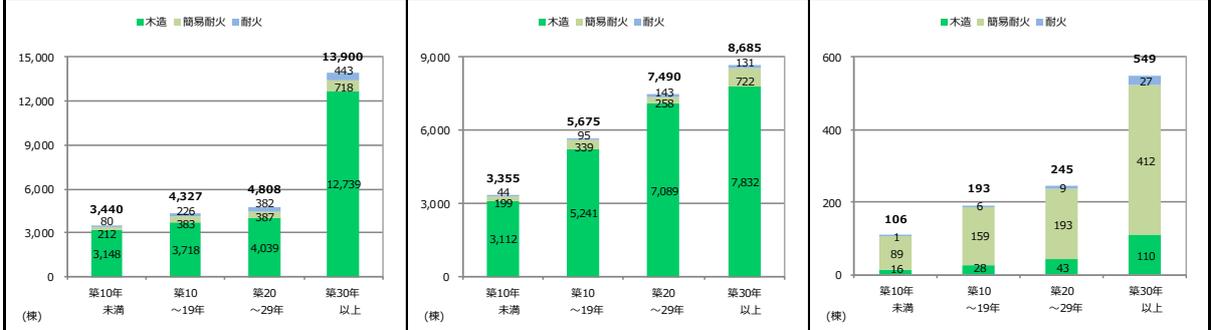


出典：都市計画基礎調査（平成20年3月末・平成26年3月末現在）
 H26では建築敷地の割合が最も大きく55%、次に道路（27%）、空地（9%）と続いている。建築敷地と空地割合の動向より空地から建築敷地への土地利用転換が進んでいる。
 H26では建築敷地の割合が最も大きく42%、次に道路（38%）、空地（16%）と続いている。空地割合の動向より空地の土地利用転換は発生していない。

既成市街地エリア	郊外住宅地エリア	工業エリア
----------	----------	-------



<p>住居系の延床面積が430haで地区内に立地する建物の78.8%を占め、住居系に特化した地区。商業系は93ha（17.1%）、工業系は23ha（4.2%）。</p>	<p>住居系の延床面積が354haで地区内に立地する建物の87.8%を占め、住居系に特化した地区。商業系は41ha（10.3%）、工業系は8ha（1.9%）。</p>	<p>工業系の延床面積が61haで地区内に立地する建物の75.6%を占め、次に商業系が17ha（20.6%）となっており、工・商が混在した地区。</p>
--	---	--



<p>築30年以上が1.3万棟で地区内に立地する建物の52.5%を占め、全市平均と比較して+8.3%と老朽化進んだ地区。建築動向は築10年未満は3,440棟（13.0%）で減少傾向。</p>	<p>築30年以上が8.7千棟で地区内に立地する建物の34.5%を占め、全市平均と比較して-9.7%と少なく、新規建築・更新立地が進んだ地区。建築動向は築10年未満は3,440棟（13.3%）で減少傾向。</p>	<p>築30年以上が0.5千棟で地区内に立地する建物の50.2%を占め、全市平均と比較して+6.0%と老朽化が進んだ地区。建築動向は築10年未満は106棟（9.7%）で減少傾向。</p>
---	--	---



<p>H26では建築敷地の割合が最も大きく54%、次に道路（28%）、空地（10%）と続いている。建築敷地と空地割合の動向より空地から建築敷地へ土地利用転換が進んでいる。</p>	<p>H26では建築敷地の割合が最も大きく56%、次に道路（26%）、空地（8%）と続いている。建築敷地と空地割合の動向より空地から建築敷地へ土地利用転換が進んでいる。</p>	<p>H26では建築敷地の割合が最も大きく62%、次に道路（18%）、空地（8%）と続いている。建築敷地、空地割合の動向から空地の建築敷地への土地利用転換が進んでいる。</p>
---	--	--

序 背景と計画の概要

1 都市の現況

2 基本理念と将来都市構造

3 分野別方針

4 実現に向けて

資料